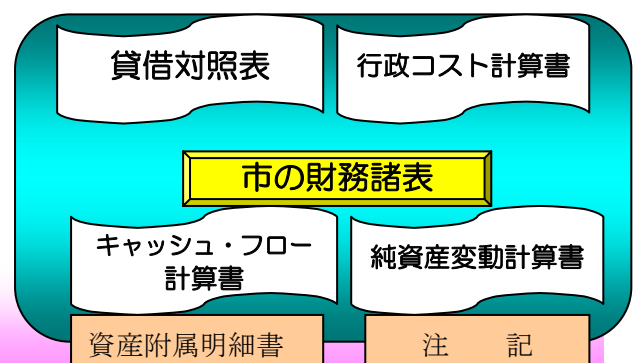


平成21年度 中津川市の財務諸表

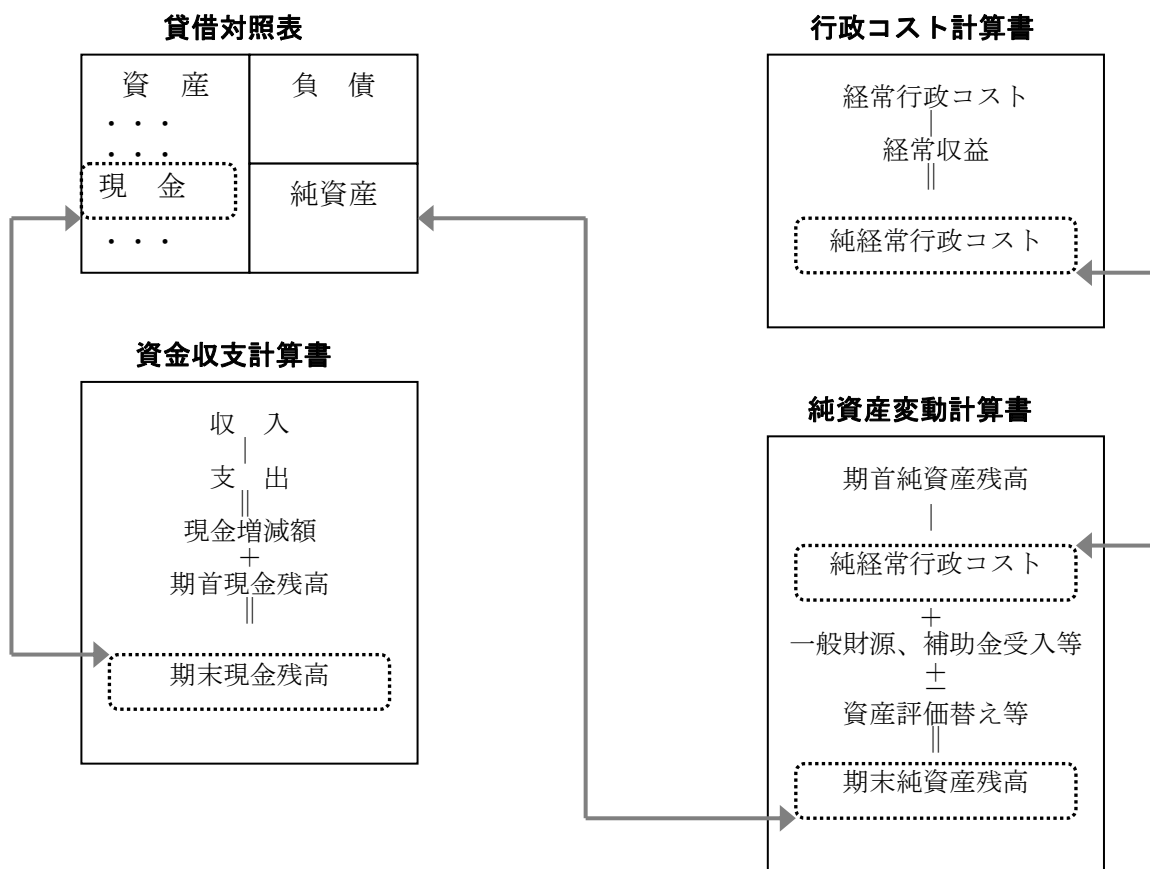
中津川市の財政状況についてわかりやすく説明し、行政改革に役立てるため、市の決算を民間企業の決算の方式で表現した「貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書」（総称して「財務4表」）を公表します。

また、下水道事業会計、病院事業会計などや、第三セクターまでを1つにまとめた連結の財務4表も同時に公表します。



➤ 財務4表の関連性

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係について説明します。



➤貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが純資産変動計算書になるため、貸借対照表の「純資産」と、純資産変動計算書の「期末純資産残高」とは一致します。

➤貸借対照表の「現金等 (現金・預金等)」の変動を表したものが資金収支計算書になるため、貸借対照表の「現金等 (現金・預金等)」と、資金収支計算書の「期末現金残高」とは一致します。

➤行政コスト計算書の「純経常行政コスト」は、経常的な行政サービスを提供する上で、直接受益者から受ける“手数料や使用料”などの収入では賄えきれず、市税等の一般財源で賄う部分を表しているため、1年間の資産変動を表す純資産変動計算書の「期末純資産残高」を計算する上で、期首純資産残高から差引く額となり、「純経常行政コスト」と一致します。



➤中津川市の財務4表（要約版）

財務諸表 普通会計ベース（要約版）

貸借対照表（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	182,118	(1)地方債	39,977
(2)売却可能資産	129	(2)退職手当引当金等	7,263
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	7,807	(1)翌年度償還予定地方債	4,686
(2)貸付金	568	(2)その他	1,003
(3)基金等	7,101		
(4)その他	557	負債合計	52,929
3. 流動資産		純資産の部	
(1)現金・預金 (うち歳計現金)	5,827 (2,036)	純資産合計	151,240
(2)未収金等	62		
資産合計	204,169	負債及び純資産合計	204,169

行政コスト計算書

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

（単位：百万円）

経常費用	34,585
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	6,724
(2)退職手当引当金繰入等	1,267
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	4,486
(2)維持補修費	504
(3)減価償却費	6,786
3. 移転支的的なコスト	
(1)社会保障給付	6,616
(2)他会計への支出	7,273
4. その他コスト	
(1)公債費(利払)等	929
経常収益	1,282
使用料・手数料等	1,282
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	33,303

純資産変動計算書

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

（単位：百万円）

期首純資産残高	152,039
純経常行政コスト	△ 33,303
財源調達	
地方税	10,535
地方交付税	13,026
その他	3,079
補助金受入	7,782
臨時損益	0
資産評価替・無償受入	△ 152
その他	△ 1,766
期末純資産残高	151,240

資金収支計算書

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

（単位：百万円）

	金額
1. 経常的収支	13,188
2. 公共資産整備収支	△ 3,425
3. 投資・財務的収支	△ 9,496
当期収支	267
期首資金残高	1,769
期末資金残高	2,036
(基礎的財政収支)	
収入総額	40,282
支出総額	△ 40,015
地方債発行額	△ 2,885
地方債元利償還額	6,195
財政調整基金等増減	△ 185
基礎的財政収支	3,392

▶市民1人当りの財務諸表（要約版）

普通会計ベース（要約版）

住民1人当りの貸借対照表（平成22年3月31日現在）

【H22.3.31現在 83,272人】

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	2,186	(1)地方債	480
(2)売却可能資産	2	(2)退職手当引当金	88
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	94	(1)翌年度償還予定地方債	56
(2)貸付金	7	(2)その他	12
(3)基金等	85		
(4)その他	7	負債合計	636
3. 流動資産		純資産の部	
(1)現金・預金 (うち歳計現金)	70 (24)	純資産合計	1,816
(2)未収金	1		
資産合計	2,452	負債及び純資産合計	2,452

住民1人当りの行政コスト計算書

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

（単位：千円）

経常費用	金額
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	81
(2)退職手当引当金繰入等	15
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	54
(2)維持補修費	6
(3)減価償却費	82
3. 移転支的的なコスト	
(1)社会保障給付	79
(2)他会計への支出	87
4. その他コスト	
(1)公債費(利払)等	11
経常収益	15
使用料・手数料等	15
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	400

住民1人当りの純資産変動計算書

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

（単位：千円）

項目	金額
期首純資産残高	1,826
純経常行政コスト	△ 400
財源調達	
地方税	127
地方交付税	156
その他	37
補助金受入	93
資産評価替・無償受入	△ 2
その他	△ 21
期末純資産残高	1,816

住民1人当りの資金収支計算書

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

（単位：千円）

項目	金額
1. 経常的収支	158
2. 公共資産整備収支	△ 41
3. 投資・財務的収支	△ 114
当期収支	3
期首資金残高	21
期末資金残高	24
(基礎的財政収支)	
収入総額	484
支出総額	△ 480
地方債発行額	△ 35
地方債元利償還額	74
財政調整基金等増減	△ 2
基礎的財政収支	41

➤ 貸借対照表からわかること

① 住民1人当たりの資料（平成 22.3.31 現在人口 83,272 人）

資産額を1人あたりにし、他の市町村と比較します。

1人当たりの公共資産（平成 21 年度末）

生活インフラ・国土保全	約 100 万円（83,246 百万円）
教育	約 45 万円（37,360 百万円）
福祉	約 8 万円（6,989 百万円）
環境衛生	約 15 万円（12,072 百万円）
産業振興	約 37 万円（30,314 百万円）
消防	約 2 万円（2,054 百万円）
総務	約 12 万円（10,083 百万円）



1人当たりの借金残額（平成 21 年度末）

地方債残高 約 54 万円（44,663 百万円）

※地方債残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計です。

住民1人当たりの資産額

【平成20年度決算】住民一人当たり資産額

単位:千円

	東濃5市					類似団体			
	中津川市	多治見市	土岐市	瑞浪市	恵那市	長野県 佐久市	山梨県 南アルプス市	三重県 伊賀市	
資産額合計	2,454	1,418	1,434	1,925	2,527	2,080	1,865	2,119	
うち有形固定資産	生活インフラ・国土保全	990	545	490	850	941	985	744	940
	教育	442	335	335	499	496	420	469	515
	福祉	87	39	46	51	105	125	60	101
	環境衛生	148	120	103	117	126	41	41	62
	産業振興	372	34	67	76	393	160	186	154
	消防	23	24	37	42	50	11	27	18
	総務	114	89	21	79	135	93	154	152

※団体間比較は、平成 21 年度の財務 4 表について各市のデータが揃わないため、平成 20 年度決算を使用します。

中津川市は他市と比較して資産を多く所有しており、全ての資産について充実していることわかります。しかし、こうした資産は維持のためのコストや、老朽化による修繕、再構築のためのコストが必要になることを示しています。

住民1人当たりの負債額

【平成20年度決算】住民一人当たり負債額(持続可能性)

単位:千円

	東濃5市					類似団体		
	中津川市	多治見市	土岐市	瑞浪市	恵那市	長野県 佐久市	山梨県 南アルプス市	三重県 伊賀市
平成20年度	659	321	298	518	816	497	529	707

中津川市は、合併により多くの資産を持つことになりましたが、その反面、旧市町村で必要な施設整備を借金をして行ったため、負債が多く残っています。今後、新市の規模に合った施設とすることで、効率のよい行政運営を行い、借金を減少させる必要があります。

② 資産の形成状況

有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産を用途の目的別に分類し経年比較することで、中津川市が所有する資産の状況と整備の傾向がわかります。

資産形成度

(単位：千円)

		平成20年度	平成21年度	差引
資産額合計		184,518,522	182,247,138	▲ 2,271,384
有形 固定 資産	生活インフラ・国土保全	83,830,595	83,245,526	▲ 585,069
	教育	37,484,087	37,360,450	▲ 123,637
	福祉	7,356,360	6,988,582	▲ 367,778
	環境衛生	12,532,537	12,072,415	▲ 460,122
	産業振興	31,520,422	30,313,649	▲ 1,206,773
	消防	1,975,541	2,053,720	78,179
	総務	9,644,365	10,083,369	439,004
	売却可能資産	174,615	129,427	▲ 45,188

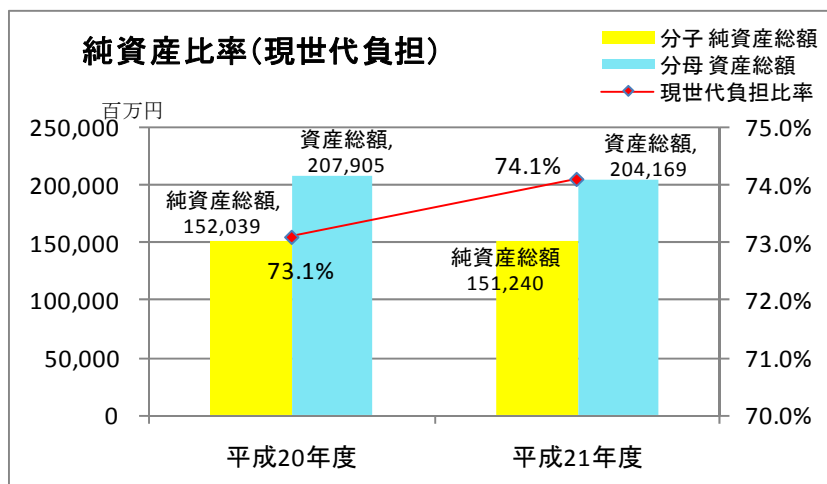
土地以外の有形固定資産は、毎年減価償却されるため、新たな施設の整備や既存施設の改修などを行わなければ、その資産価格は減少します。平成21年度は、水槽付き消防ポンプ自動車などの機材整備により消防の資産と、情報通信ネットワーク整備事業などにより総務の資産が増加しました。

③ 社会資本形成の世代間負担比率

純資産比率

※ 純資産比率＝純資産総額÷資産総額

地方公共団体は、資産を税金など現世代の負担と、借金による将来世代の負担で整備しています。純資産は、税金による現世代の負担を表しています。資産総額に対する純資産総額の割合は、現在市が所有する資産のうち、現世代がどれだけ負担し整備を行っているかを示すものです。新しい施設を借金しないで税金などで建設すると、この数値は上がり現世代の負担が増え、その分将来世代の負担が少なくなります。



【平成20年度決算】純資産比率

単位：%

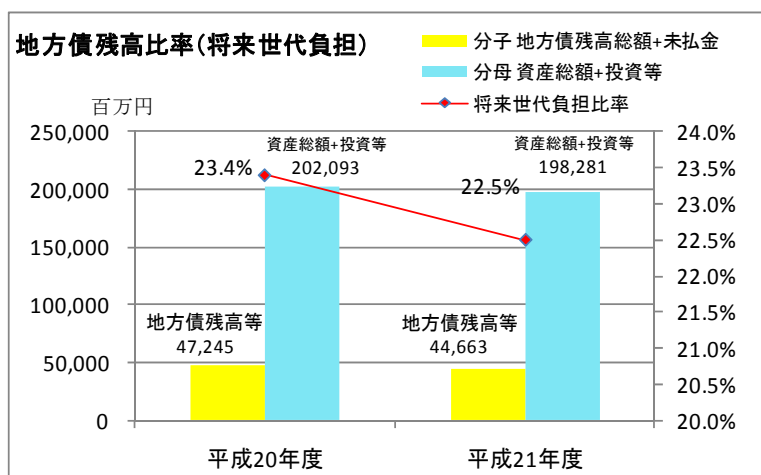
	東濃5市					類似団体		
	中津川市	多治見市	土岐市	瑞浪市	恵那市	長野県 佐久市	山梨県 南アルプス市	三重県 伊賀市
平成20年度	73.1%	77.4%	79.2%	73.1%	67.7%	76.1%	71.6%	66.6%

純資産比率の割合が高くなっていることから、将来世代への負担が減少している事がわかります。

将来世代負担比率

※ $\text{将来世代負担比率} = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) \div (\text{公共資産} + \text{投資等})$

純資産比率の逆で、整備した資産の額にどれだけの借金が残っているかの割合により、将来にどれだけの負担を残しているかがわかります。



【平成20年度決算】社会資本等形成の将来世代負担比率

	東濃5市					類似団体		
	中津川市	多治見市	土岐市	瑞浪市	恵那市	長野県 佐久市	山梨県 南アルプス市	三重県 伊賀市
平成20年度	23.4%	19.2%	17.1%	22.8%	26.0%	20.0%	24.7%	29.5%

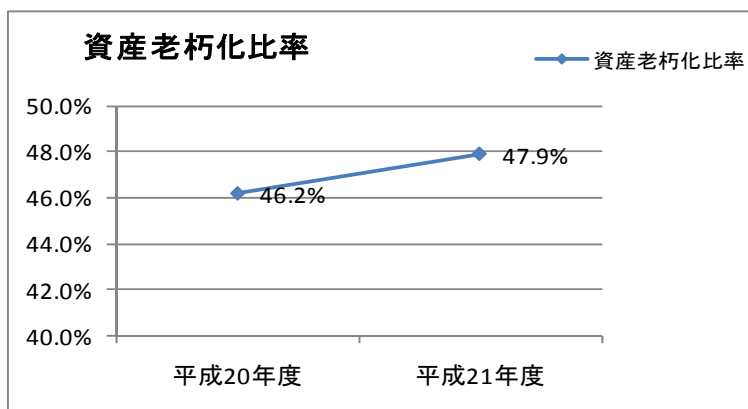
将来世代負担比率は、繰上償還などで借金残高を減少させたため下がりました。

④ 資産の老朽化比率

資産老朽化比率

※ $\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$

有形固定資産のうち土地などを除く資産の取得価格に対し、減価償却累計額の割合を計算することにより老朽化の度合いがわかります。



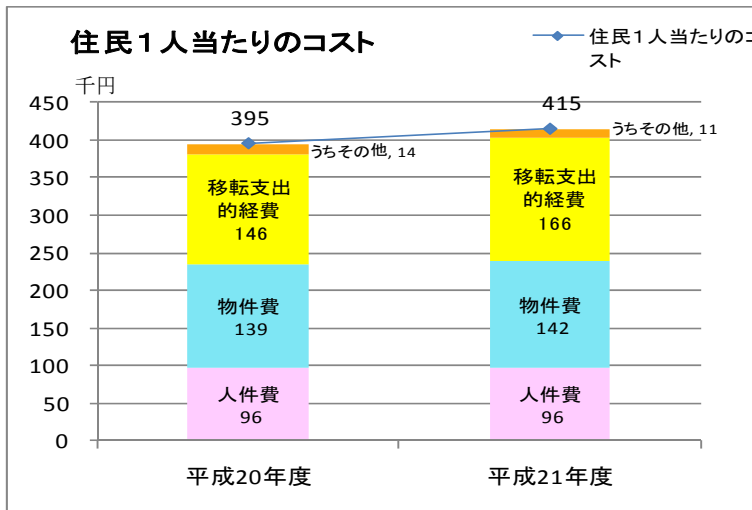
施設活用型の行政運営となり、既存の施設を有効に活用していく体制となるとこの比率は上昇することとなります。しかし、比率の上昇は更新時期の近い施設が多いとも考えられます。

行政コスト計算書からわかること

① 住民1人当たりの資料（平成 22.3.31 現在人口 83,272 人）

住民1人当たりの行政コスト

行政サービスに必要な費用を1人当たりにし、他の市町村と比較します。



※移転支出的経費とは、補助金や繰出金での支出により、他会計や他団体が事業を実施するための経費

【平成20年度決算】住民一人当たり行政コスト(効率性)

単位:千円

	東濃5市					類似団体		
	中津川市	多治見市	土岐市	瑞浪市	恵那市	長野県 佐久市	山梨県 南アルプス市	三重県 伊賀市
経常行政コスト	395	221	281	285	430	305	307	359
うち人件費	96	58	80	75	102	67	71	91
うち物件費	139	81	79	111	164	104	114	127
うち移転支出	146	75	114	90	139	126	114	130
うちその他	14	7	8	9	25	8	8	11
経常収益	14	14	10	15	16	19	18	14
純経常行政コスト	381	207	271	270	414	286	289	345

行政サービスを提供するために、どれだけのコストが必要なのかを示します。中津川市では、他市と比較して行政コストが大きいことがわかります。また、サービス受益者の負担額が低く、サービスを受けていない方の負担（市税などで負担される額）が大きい状況となっています。

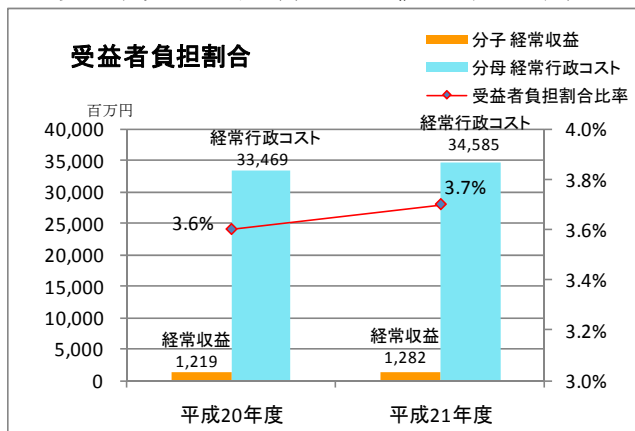
経費の内訳では、人件費については合併後に職員の削減を図っておりますが、退職者が多いため退職金の支出が多額となり削減が数値として表れにくい状況です。また、病院や水道への繰出金である移転支出的経費が大きくなっていることがわかります。

② 受益者負担比率

※ 受益者負担の割合＝経常収益÷経常費用

行政サービスなどに必要なコストに占める使用料などの割合を示しています。自治体間で比較することで、サービス提供に対する適正な費用の負担割合がどれくらいなのかを知ることができます。

受益者負担比率（平均的な値 2%～8%）



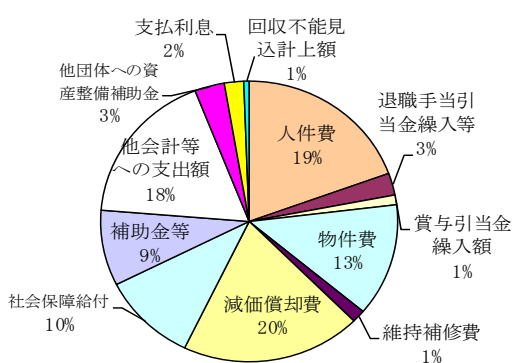
【平成20年度決算】受益者負担の割合(自立性)

	東濃5市					類似団体		
	中津川市	多治見市	土岐市	瑞浪市	恵那市	長野県 佐久市	山梨県 南アルプス市	三重県 伊賀市
平成20年度	3.6%	6.2%	3.5%	5.2%	3.7%	6.2%	5.7%	4.0%

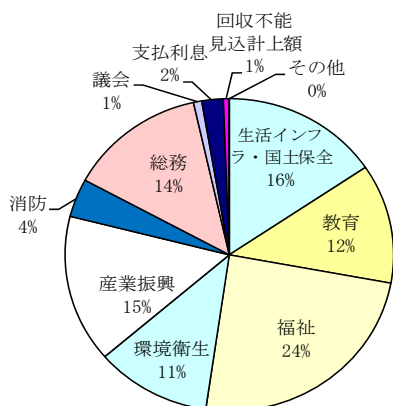
中津川市は、他市と比較して受益者の負担が低いことがわかります。受益者が負担した額以外の費用は、市税等により賄われることになります。

③ 行政コストの性質別・目的別分類

行政コストの性質別・目的別の割合は、グラフのとおりです。



行政コスト【支出】 性質別	単位：百万円
人件費	6,724
退職手当引当金繰入等	874
賞与引当金繰入額	393
物件費	4,486
維持補修費	504
減価償却費	6,786
社会保障給付	3,608
補助金等	3,008
他会計等への支出額	6,154
他団体への資産整備補助金	1,119
支払利息	728
回収不能見込計上額	201
費用合計	34,585



行政コスト【支出】 目的別	単位：百万円
生活インフラ・国土保全	5,377
教育	4,274
福祉	8,436
環境衛生	3,942
産業振興	5,282
消防	1,370
総務	4,691
議会	283
支払利息	728
回収不能見込計上額	201
その他	0
費用合計	34,584

➤ 純資産変動計算書からわかること

① 行政コスト対税収等比率

※ $\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等}}$

税収などの一般財源に対する純経常行政コストの比率で、一年間の税収などのうち、施設整備などの費用以外の行政コストに使われた割合がわかります。この比率が100%に近いほど、資産を形成する余裕が少なくなり、100%を超えた場合は過去に形成した貯金などを取り崩したことを表します。

		平成20年度	平成21年度
行政コスト対税収等比率		97.6%	91.2%
分子	純経常行政コスト	32,250,355	33,302,773
分母	税収等	33,043,249	36,531,368
	うち臨時財政対策債	(1,038,876)	(1,612,383)

平成21年度は、国の経済対策のための交付金などにより、一般財源が増加したことで比率は下がりました。しかし、純経常行政コストの額は増加しているため、効率化を図り減少させる必要があります。

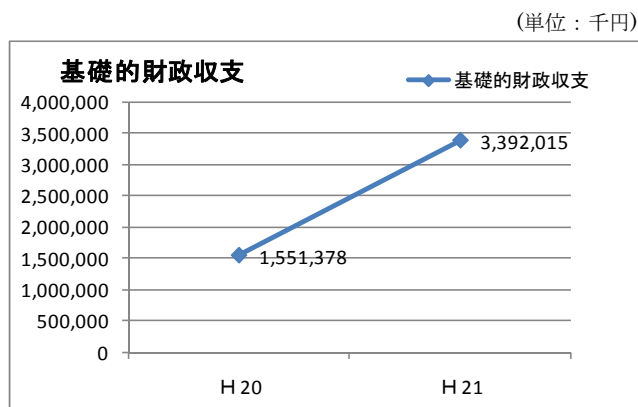
➤ 資金収支計算書からわかること

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支＝

$(\text{収入総額} - \text{借金借入額} - \text{基金取崩額}) - (\text{支出総額} - \text{借金返済額} - \text{基金積立額})$

収支の均衡が図られていれば、現金収支の面からは持続可能な財政運営といえます。



平成21年度は国の緊急経済対策のための「経済危機対策臨時交付金」などの一般財源が増加したため大きな収支差額が出ています。

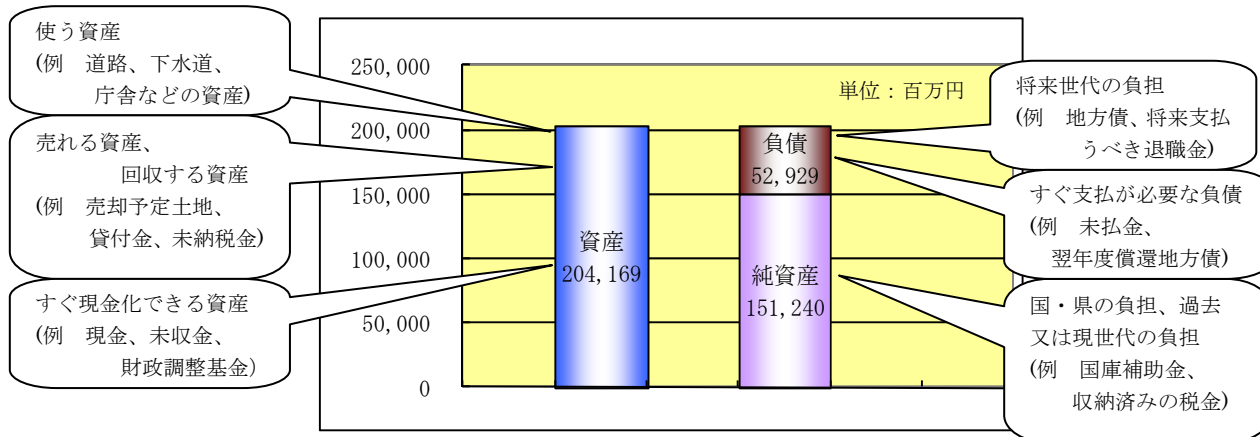
【平成20年度決算】基礎的財政収支【プライマリーバランス】(持続可能性)
(単位：千円)

	東濃5市				
	中津川市	多治見市	土岐市	瑞浪市	恵那市
平成20年度	1,551,378	882,555	1,521,032	1,397,335	746,981

➤ 貸借対照表とは

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために所有している資産と、その資産を将来世代が負担する借金等の額と、過去と現在世代が負担済みの市税や補助金などの額により対象表示した一覧表です。

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから「バランスシート」とも呼ばれます。



➤ 資産の内訳

資産は、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に分かれます。

① 公共資産

有形固定資産・・・長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されている資産。具体的には、土地、建物、などで、その用途別に表示します。

売却可能資産・・・市民サービスを提供するために活用されていない資産。

② 投資等

投資・出資金・・・公営企業や公社、第三セクターなどに対する出資金。

貸付金・・・奨学金などの福祉・教育的な目的や、中小企業小口融資資金のような産業振興目的の貸付金。

基金等・・・特定の目的のために貯金をする「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の貯金を運用する「定額運用基金」があります。

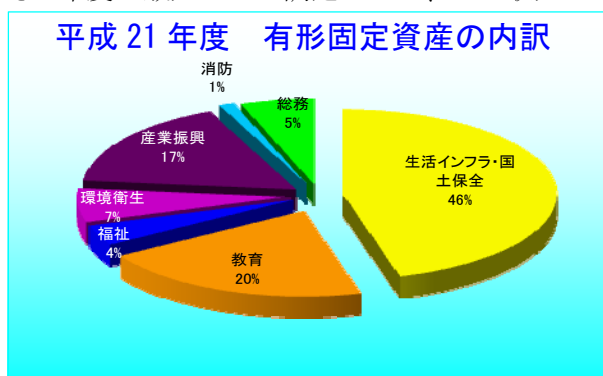
長期延滞債権・・・納付期限や回収期限から1年以上経過しているもので、まだ収入されていない税金等をいいます。

回収不能見込額・・・「貸付金」や「長期延滞債権」のうち、回収不能がみこまれるもの。

③ 流動資産

現金預金・・・現金、財政調整基金などがあります。

未収金・・・その年度の歳入として調定したが、まだ収入のないもの。



➤負債の内訳

負債は、「**固定負債**」と「**流動負債**」に分かれます。

④ 固定負債

地方債・・・借金残高のうち翌々年度以降に償還されるものが計上されます。
(地方債の翌年度償還分は、流動負債に計上)

退職手当引当金・・・全職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額を算出し、翌年度に支払う予定額を差引いた額。

⑤ 流動負債

翌年度償還予定地方債・・・借金残高のうち翌年度償還予定額です。

翌年度支払予定退職手当・・・職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定額です。

賞与引当金・・・翌年度に支給される賞与のうち、当年度に発生した額です。

➤純資産の内訳

純資産は、「**公共資産等整備国県補助金等**」、「**公共資産等整備一般財源等**」、「**その他一般財源等**」、「**資産評価差額**」に分類されます。

① 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

② 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等と施設建設のための借金借入額を除いた部分です。

③ その他一般財源等

翌年度以降に自由に使用できる財源です。

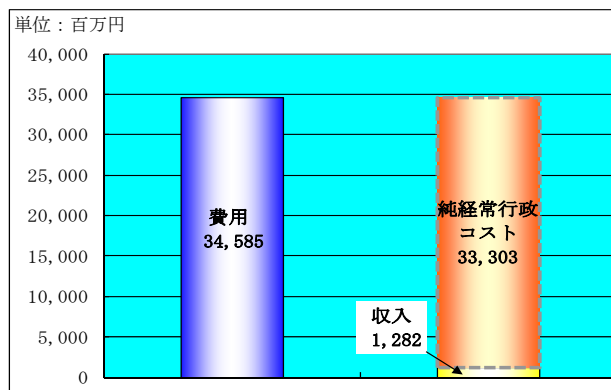
④ 資産評価差額

売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額などです。

➤行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日までの1年間に行った「毎年概ね決まって計上される行政サービスに係る費用」と「使用料などその行政サービスの直接の対価として得られた収入」を対比させた財務書類です。

平成 21 年度 行政コスト計算書



▶ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している表です。

純資産変動計算書
〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

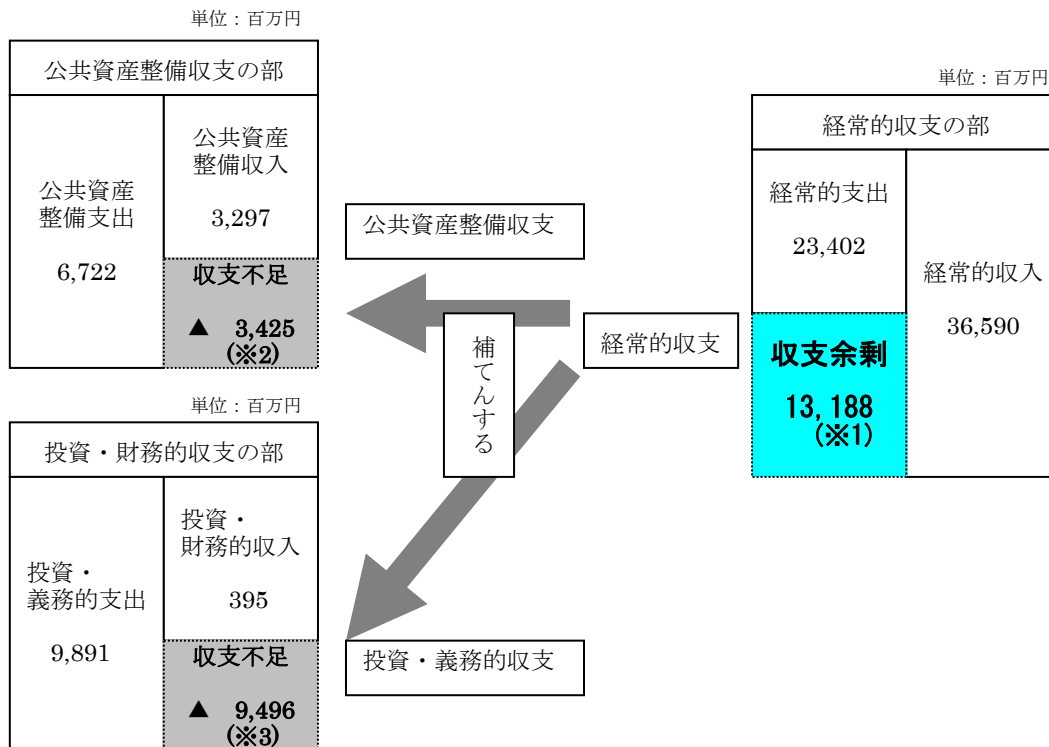
(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	152,038,563	36,832,215	129,197,266	△ 14,280,335	289,417
純経常行政コスト	△ 33,302,773			△ 33,302,773	
一般財源					
地方税	10,535,093			10,535,093	
地方交付税	13,026,100			13,026,100	
その他行政コスト充当財源	3,078,758			3,078,758	
補助金等受入	7,782,037	1,180,417		(1) 6,601,620	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 10,384			△ 10,384	
公共資産除売却損益	0			(2) 0	
投資損失	10,059			10,059	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入		(3) 0	2,592,822	△ 2,592,822	0
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	879,707	△ 879,707	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 525,495	525,495	0
減価償却による財源増		△ 1,677,414	△ 5,108,076	6,785,490	0
地方債償還に伴う財源振替			4,890,498	△ 4,890,498	0
資産評価替えによる変動額	△ 151,919				(4) △ 151,919
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 1,765,608	0	△ 1,765,608		0
期末純資産残高	151,239,926	36,335,218	130,161,114	△ 15,393,904	137,498

- (1) 純経常行政コストの財源
行政コスト計算書で算出された「純経常行政コスト」は、地方税や交付税などの「一般財源」から賄われますが、その「一般財源」の内訳を示しています。
- (2) 臨時損益
災害復旧のための経費など、臨時的に発生する費用計上します。
- (3) 科目振替
 - ① 公共資産への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入
公共資産の整備を行った場合、国・県補助金や借金で賄った残りの部分について、一般財源を充てることとなりますが、その資産を整備するために使った「一般財源」を、「公共資産整備等の財源」として、用途の決まったお金として区別します。貸付金や出資金についても同様です。
 - ② 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金の回収による財源増
公共資産の処分などを行った場合に、「公共資産整備等の財源」として用途が決まったお金から、現金として用途の自由なお金となるため、「その他一般財源」へ振り替えます。貸付金や出資金の回収も同様です。
 - ③ 減価償却による財源増
減価償却費は、すでに行政コスト計算書で費用として計上され、今年度の費用として処理されていますが、減価償却費は公共資産整備のために充てたお金から差引く必要があるため、「公共資産整備等の財源」から、「その他一般財源」へ振り替えます。
 - ④ 地方債償還に伴う財源振替
資産の借金で整備部分について、借金を返済することにより、自らの資金で整備したことと同様となるため、返済した金額を「公共資産整備等の財源」として振り替えます。
- (4) 資産評価に伴う増減
売却可能資産や有価証券などの価値が下がった場合や、価値のある資産の譲渡を受けた場合など、資産評価の増減について計上します。

➤ 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、現金の出入りを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて表している表です。



資金収支状況

(単位：千円)

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	267,030
期首歳計現金残高	1,768,731
期末歳計現金残高	2,035,761

経常的収支の部には、毎年概ね決まって発生する現金の動きが示され、収入の部には一般財源となる地方税や交付税、臨時財政対策債が含まれ収支はプラス(※1)になります。この収支差額を、資産整備のためのお金(※2)や、借金返済等(※3)にあてています。

市の会計（現金主義）と民間企業の会計（発生主義）との違い

市は、水道事業会計、病院事業会計を除き、「現金主義」を取っています。

現金主義とは、一事業年度における現金の収入、支出を伴う取引のみを把握し、これに基づき決算書類を作成するものです。

これに対し、民間企業の会計は、「発生主義」を取っています。発生主義とは、現金収支を伴わなくても、一事業年度において資産や負債、利益や損失が発生する全ての取引を把握し、これに基づき決算書類を作成するものです。

現金主義と発生主義の違いについて、代表的なものについてご説明いたします。

①減価償却費の計上

建物などを購入すると使用や時の経過によって毎年購入時よりもその価値が減少して行きます。この減少額を建物などの使用し得る年数〈耐用年数〉を推定し、その年数に割り当て、費用として計上したものです。現金主義では、現金支出の伴わない減価償却費は把握しません。

②退職給与引当金の計上

職員が退職するとその年度に退職金が支払われますが、退職金は職員の勤務期間に応じて支払われるもので、その勤務期間に割り振り毎年費用として計上します。現金主義では、現金の支出を伴う退職金支払年度だけ計上し、将来支払が必要な金額は把握しません。

③未収金の計上

市税等の収入について、その年度中に収納されなかった分を、次年度に収入される資産として計上するものです。

現金主義では、その年に収納されない市税等の未収金は、資産として把握しません。

⑤回収不能見込額の計上

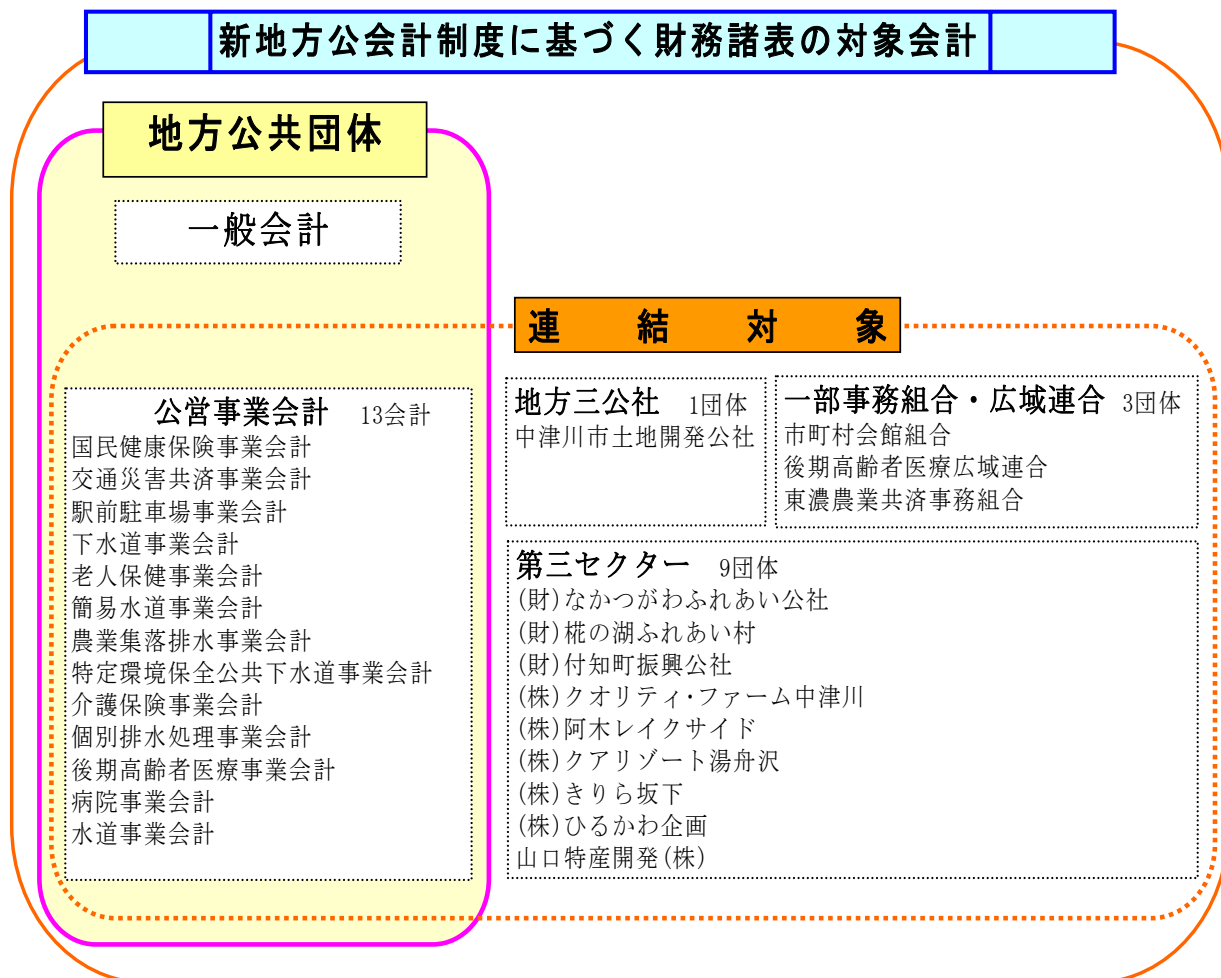
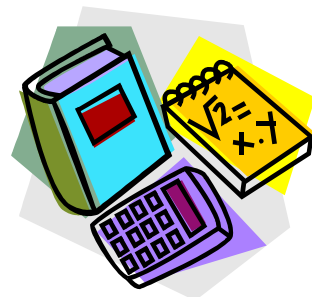
上記の未収金などのうち、過去の経験値からどれくらいが回収不能になるのか予測を立て、その分を費用として計上するものです。



連結財務諸表について

連結財務書類とは、一般会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結財務書類では、「連結グループ」として一つの行政サービス実施主体が、“外部と行った”取引により発生した額を計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人との間で行われた取引は、原則として全て相殺消去します。



➤中津川市全体の財務4表（要約版）

財務諸表 中津川市全体（要約版）

貸借対照表（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産	282,970	(1) 地方債	87,651
(2) 無形固定資産	53	(2) 退職手当引当金等	10,308
(3) 売却可能資産	129		
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	575	(1) 翌年度償還予定地方債	7,745
(2) 貸付金	568	(2) その他	2,739
(3) 基金等	8,143		
(4) その他	939	負債合計	108,443
3. 流動資産		純資産の部	
(1) 資金	8,083	純資産合計	195,403
(2) 未収金等	1,859		
4. 繰延勘定	527		
資産合計	303,846	負債及び純資産合計	303,846

行政コスト計算書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日 （単位：百万円）

経常費用	59,333
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	12,015
(2) 退職手当引当金繰入等	1,690
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費	9,868
(2) 維持補修費	777
(3) 減価償却費	10,407
3. 移転支出的なコスト	
(1) 社会保障給付	20,060
(2) 他会計への支出	1,881
4. その他コスト	
(1) 公債費(利払)等	2,635
経常収益	21,007
使用料・手数料等	21,007
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	38,326

純資産変動計算書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日 （単位：百万円）

期首純資産残高	194,157
純経常行政コスト	△ 38,326
財源調達	
地方税	10,535
地方交付税	13,026
その他	2,979
補助金受入	13,019
臨時損益	△ 26
資産評価替・無償受入	△ 134
その他	173
期末純資産残高	195,403

資金収支計算書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日 （単位：百万円）

	金額
1. 経常的収支	11,539
2. 公共資産整備収支	△ 2,908
3. 投資・財務的収支	△ 8,823
当期収支	△ 192
期首資金残高	8,275
期末資金残高	8,083

➤市民1人当りの中津川市全体の財務諸表（要約版）

中津川市全体ベース（要約版）

住民1人当りの貸借対照表（平成22年3月31日現在）

【H22.3.31現在 83,272人】

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	3,398	(1)地方債	1,052
(2)無形固定資産	1	(2)退職手当引当金等	124
(3)売却可能資産	2		
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	7	(1)翌年度償還予定地方債	93
(2)貸付金	7	(2)その他	33
(3)基金等	98		
(4)その他	11	負債合計	1,302
3. 流動資産		純資産の部	
(1)資金	97	純資産合計	2,347
(2)未収金等	22		
4. 繰延勘定	6		
資産合計	3,649	負債及び純資産合計	3,649

住民1人当りの行政コスト計算書

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日 （単位：千円）

経常費用	712
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	144
(2)退職手当引当金繰入等	20
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	118
(2)維持補修費	9
(3)減価償却費	125
3. 移転支的的なコスト	
(1)社会保障給付	241
(2)他会計への支出	23
4. その他コスト	
(1)公債費(利払)等	32
経常収益	252
使用料・手数料等	252
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	460

住民1人当りの純資産変動計算書

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日 （単位：千円）

期首純資産残高	2,332
純経常行政コスト	△ 460
財源調達	
地方税	127
地方交付税	156
その他	36
補助金受入	156
臨時損益	0
資産評価替・無償受入	△ 2
その他	2
期末純資産残高	2,347

資金収支計算書

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日 （単位：百万円）

	金額
1. 経常的収支	139
2. 公共資産整備収支	△ 35
3. 投資・財務的収支	△ 106
当期収支	△ 2
期首資金残高	99
期末資金残高	97

➤ 連結財務4表（要約版）

財務諸表 中津川市連結（要約版）

貸借対照表（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産	283,911	(1) 地方債	89,139
(2) 無形固定資産	56	(2) 退職手当引当金等	10,577
(3) 売却可能資産	129		
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	565	(1) 翌年度償還予定地方債	7,798
(2) 貸付金	568	(2) その他	2,967
(3) 基金等	8,335		
(4) その他	979	負債合計	110,481
3. 流動資産		純資産の部	
(1) 資金	8,871	純資産合計	196,146
(2) 未収金等	2,686		
4. 繰延勘定	527		
資産合計	306,627	負債及び純資産合計	306,627

行政コスト計算書

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日 （単位：百万円）

経常費用	67,542
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	12,566
(2) 退職手当引当金繰入等	1,711
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費	9,990
(2) 維持補修費	800
(3) 減価償却費	10,461
3. 移転支出的なコスト	
(1) 社会保障給付	27,007
(2) 他会計への支出	1,119
4. その他コスト	
(1) 公債費(利払)等	3,888
経常収益	25,248
使用料・手数料等	25,248
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	42,294

純資産変動計算書

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日 （単位：百万円）

期首純資産残高	194,761
純経常行政コスト	△ 42,294
財源調達	
地方税	10,535
地方交付税	13,026
その他	2,949
補助金受入	17,111
臨時損益	△ 36
資産評価替・無償受入	△ 136
その他	230
期末純資産残高	196,146

資金収支計算書

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日 （単位：百万円）

	金額
1. 経常的収支	12,018
2. 公共資産整備収支	△ 2,840
3. 投資・財務的収支	△ 9,355
当期収支	△ 177
期首資金残高	9,050
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2
期末資金残高	8,871

▶市民1人当りの連結財務諸表（要約版）

連結ベース（要約版）

住民1人当りの貸借対照表（平成22年3月31日現在）

【H22.3.31現在 83,272人】

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産	3,409	(1) 地方債	1,070
(2) 無形固定資産	1	(2) 退職手当引当金等	127
(3) 売却可能資産	2		
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	7	(1) 翌年度償還予定地方債	94
(2) 貸付金	7	(2) その他	36
(3) 基金等	100		
(4) その他	12	負債合計	1,327
3. 流動資産			
(1) 資金	107		
(2) 未収金等	32	純資産の部	
4. 繰延勘定	5	純資産合計	2,355
資産合計	3,682	負債及び純資産合計	3,682

住民1人当りの行政コスト計算書

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日 （単位：千円）

経常費用	金額
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	151
(2) 退職手当引当金繰入等	20
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費	120
(2) 維持補修費	10
(3) 減価償却費	126
3. 移転支出的なコスト	
(1) 社会保障給付	324
(2) 他会計への支出	13
4. その他コスト	
(1) 公債費(利払)等	47
経常収益	303
使用料・手数料等	303
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	508

住民1人当りの純資産変動計算書

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日 （単位：千円）

期首純資産残高	2,339
純経常行政コスト	△ 508
財源調達	
地方税	127
地方交付税	156
その他	35
補助金受入	205
臨時損益	0
資産評価替・無償受入	△ 2
その他	3
期末純資産残高	2,355

資金収支計算書

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日 （単位：百万円）

	金額
1. 経常的収支	144
2. 公共資産整備収支	△ 34
3. 投資・財務的収支	△ 112
当期収支	△ 2
期首資金残高	109
期末資金残高	0
期末資金残高	107

➤ 連結貸借対照表の特徴

○資産の内訳

① 公共資産

公共資産における連結したことによる特徴は、例えば“下水道事業会計”の影響が大きな団体では、「①生活インフラ・国土保全」の金額が大きくなり、“病院事業会計”の影響が大きな団体は、「④環境衛生」の金額が大きくなるなど、市全体での資産形成を表します。

② 投資等

市の一般会計から連結対象となる会計・団体・法人に対する「出資金・出捐金」が、すべて相殺消去されるため、普通会計貸借対照表の金額よりも小さくなります。

③ 繰延勘定

主に地方公営企業で計上されるもので、企業債の発行額と額面との差額である「企業債発行差金」などが計上されます。

○負債の内訳

内容は普通会計貸借対照表とほとんど同じです。

○純資産の内訳

純資産には「他団体及び民間出資分」の科目が加わり、連結対象の公社や第三セクターに対する他団体及び民間からの出資額がどれだけあるかがわかるなどの特徴があります。

➤ 連結行政コスト計算書の特徴

○行政コストの内訳

連結行政コスト計算書の様式は、普通会計行政コスト計算書の様式とほとんど同じです。

○経常収益の内訳

経常収益には、「保険料」「事業収益」「その他特定行政サービス収入」の項目が加わっています。

➤ 連結純資産変動計算書の特徴

連結純資産変動計算書についても、普通会計とほぼ同じです。

➤ 連結資金収支計算書の特徴

○資金の範囲

連結資金収支計算書については、対象となる「資金」の範囲について、普通会計が連結貸借対照表の「歳計現金」のみなのに対し、「現金預金」（財政調整基金・減債基金・歳計現金）となること異なります。

○借入金

連結となる会計・団体・法人における借入金についても、普通会計における地方債の発行と同様に、その目的に応じて区分されます。